

国内景気は3カ月連続で改善

～ インフラ整備や防災・災害復旧工事が押し上げ ～

(調査対象2万7,093社、有効回答1万1,188社、回答率41.3%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2024年9月の景気DIは前月比0.3ポイント増の44.6となり、3カ月連続で改善した。国内景気は、インフラ整備の工事拡大や外出機会の増加などもあり上向き傾向が続いた。今後の景気は、可処分所得の増加による個人消費や企業収益の改善による設備投資などもあり、底堅く推移していくとみられる。
- 『建設』『サービス』など10業界中7業界で改善し、悪化は3業界だった。インフラや防災・災害復旧の工事需要の拡大や、2度の3連休により、レジャー関連で回復がみられた。地域別では、10地域中9地域が改善、1地域が悪化した。公共工事やレジャー需要がプラス要因となった一方で、猛暑が続いた地域では秋冬需要が低調だった。規模別では、2カ月ぶりに「大企業」「中小企業」「小規模企業」がそろって改善した。
- 行楽シーズンを迎え宿泊や娯楽に対する消費は上向いたが、猛暑関連需要のピークアウト、食料品、日用品の消費は悪化となった。

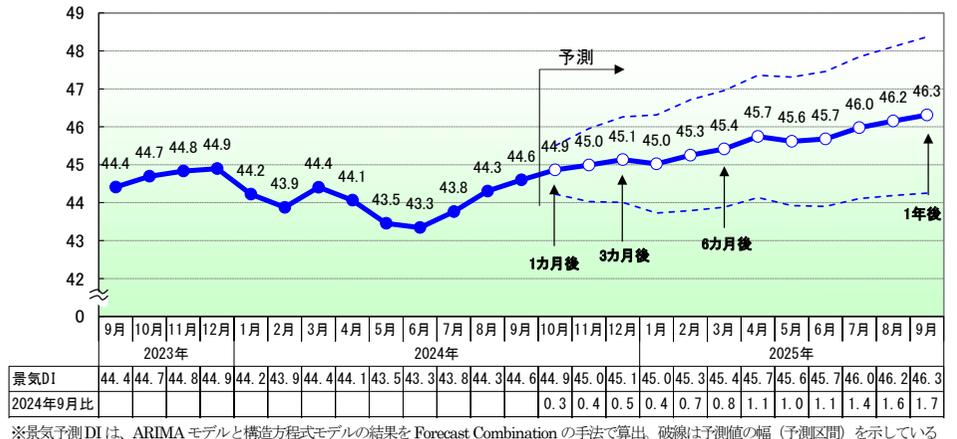
< 2024年9月の動向 : 3カ月連続で改善 >

2024年9月の景気DIは前月比0.3ポイント増の44.6となり、3カ月連続で改善。国内景気は、インフラ整備の工事拡大や外出機会の増加などで上向き傾向が続いた。

9月は、インフラの整備や、防災・災害復旧工事などの建設関連のほか、人手不足を解消する省力化のための設備投資関連が景況感を押し上げた。物流量の増加が貨物運送業界にプラスの影響を与えたほか、2度の3連休が身近なレジャー需要を喚起した。また、インバウンド需要をベースに宿泊関連は好調だった。一方で、人手不足による受注機会の逸失や自動車部品の在庫増、猛暑による特需の一巡、食品値上げなどにもなう買い控え、豪雨などの自然災害はマイナス材料だった。

< 今後の見通し : 底堅く推移 >

今後は、実質賃金の継続的な上昇、金利や為替レート、株価などの金融市場の動向などが注目される。観光産業の回復やDXの推進、GX政策の拡大のほか、人手不足へ対応する設備投資の実行は好材料となろう。さらに、生成AIの普及や半導体の需要拡大もプラス要因である。一方で、2024年問題にともなう物流コストの上昇やインフレの進行、家計の節約志向、拡大する国際的な緊張などは下振れ材料となる。また、石破政権による経済政策の内容や米大統領選の行方は注視すべきであろう。今後の景気は、個人消費や企業の設備投資などが下支えし、底堅く推移していくとみられる。



業界別: 10 業界中 7 業界で改善も、『小売』など個人消費関連で低調な推移続く

・『建設』『サービス』など 10 業界中 7 業界で改善し、悪化は 3 業界だった。インフラや防災・災害復旧の工事などの建設需要や人手不足対応、レジャー関連が上向いた。他方、物価高騰などで個人消費関連は低調な推移が続いた。

・『サービス』(50.4) …前月比 0.6 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。「娯楽サービス」(同 5.2 ポイント増) は、2 度の 3 連休で身近な屋外レジャーなどがけん引し大幅に改善した。堅調なインバウンドほか連休も重なり「旅館・ホテル」(同 1.9 ポイント増) は 2 カ月ぶりに上向いた。また大規模開発を背景に職人などの長期滞在が多いといった声も聞かれた。「顧客のシステム投資が旺盛」(パッケージソフトウェア) などといった声が複数寄せられる「情報サービス」(同 1.2 ポイント増) は 5 カ月ぶりに改善。「人材派遣・紹介」(同 1.0 ポイント増) は、慢性的な人手不足で需要が増加し、50 台へ回復した。他方、「飲食店」(同 3.2 ポイント減) は 3 カ月ぶりに悪化した。

・『不動産』(48.5) …同 1.0 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。「賃料相場が上昇している」(貸事務所) といった声のほか、秋の引越シーズンを迎え景況感を押し上げた。また、テナントの売り上げが好調、地価の上昇によって売却益が増加傾向にあるといった声も寄せられた。他方、不動産価格の高騰や先行きが不透明な金利動向を反映して、低調な住宅需要は下押し要因となっている。

・『建設』(47.8) …同 0.5 ポイント増。4 カ月連続で改善。インフラや防災・災害復旧工事関連の事業が押し上げ要因となったほか、省力化投資や設備更新需要も表れてきたといった声が聞かれた。また、大都市圏での再開発需要や、長引く猛暑により冷房工事などはプラス材料となっている。さらに、引き合いが多く企業規模に関係なく仕事が行き渡っている様子も表れた。他方、住宅着工の減少などがマイナス材料になったほか、猛暑は工事の進捗を遅らせているといった声もあがった。

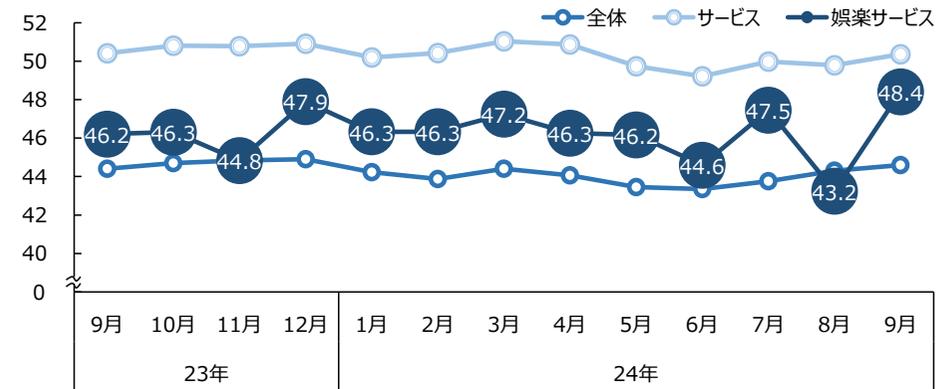
・『小売』(40.3) …同 0.2 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。「新車の納期遅れのため販売不振、そして下取り車が入ってこないため在庫不足」(自動車(新車)小売) というように「自動車・同部品小売」(同 0.1 ポイント減) は 3 カ月連続で悪化した。「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 0.3 ポイント減) は 3 カ月ぶりに悪化し、季節の後ずれで「夏の暑さが続く秋冬物の商品が全く売れない」(男子服小売) といった声が複数あがった。値上げによる買い控えなどで総合スーパーなどを含む「各種商品小売」(同 2.6 ポイント減) は 2 カ月連続で落ち込んだ。他方、引越し需要などから「家具類小売」(同 0.6 ポイント増) は 2 カ月ぶりに上向いた。

業界別の景気 DI

	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
農・林・水産	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	4.5
金融	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	▲ 0.8
建設	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	0.5
不動産	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	1.0
製造	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	0.1
卸売	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	0.1
小売	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	▲ 0.2
運輸・倉庫	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	45.4	0.4
サービス	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	0.6
その他	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	▲ 1.5
格差	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主要業種別の景気 DI ランキング

業種名		景気DI	業種名	景気DI
上位 10 業種	旅館・ホテル	55.3	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.2
	情報サービス	55.1	出版・印刷	34.5
	専門サービス	51.3	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.1
	人材派遣・紹介	50.2	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.3
	飲食店	49.3	再生資源卸売	36.8
	教育サービス	48.7	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.9
	不動産	48.5	パルプ・紙・紙加工品製造	37.3
	リース・賃貸	48.4	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.5
	娯楽サービス	48.4	紙類・文具・書籍卸売	37.8
	メンテナンス・警備・検査	48.1	自動車・同部品小売	38.9
下位 10 業種				

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:2カ月ぶりに全規模がそろって改善、「中小企業」は不動産関連が好調

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月ぶりにそろって改善した。『建設』や『サービス』など4業界が全規模で上向いた。とりわけ「中小企業」は不動産関連などが好調だったほか、「小規模企業」では『卸売』が顕著に改善した。
- ・「大企業」(48.5) …前月比0.3ポイント増。2カ月ぶりに改善。『不動産』は、「貸し会議室の稼働が好調」なこともあり、景気DIが54.1となるなど高水準での推移が続いた。また、物流量が回復傾向にある『運輸・倉庫』は2カ月連続で改善した。
- ・「中小企業」(43.9) …同0.3ポイント増。3カ月連続で改善。「インバウンド利用の増加や外国人投資家の買い出し」など、海外からの投資により不動産関連が好調だった。また、人手不足にともなう単価の上昇やIT関連投資などはプラス材料となった。
- ・「小規模企業」(43.0) …同0.5ポイント増。4カ月連続で改善。『卸売』は、取引量の活発化にともない、9業種中7業種が改善するなど、厳しい状況ながら上向き傾向が続いた。『建設』は、地震など災害対策による需要増加が表れた。

規模別の景気DI

	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	47.8	47.9	48.4	48.1	47.9	47.7	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.2	48.5	0.3
中小企業	43.8	44.1	44.2	44.3	43.6	43.2	43.8	43.4	42.6	42.5	42.9	43.6	43.9	0.3
(うち小規模企業)	43.0	43.4	43.1	43.3	42.6	42.4	42.9	42.3	41.2	41.6	41.8	42.5	43.0	0.5
格差(大企業-中小企業)	4.0	3.8	4.2	3.8	4.3	4.5	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3	4.6	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	43.6	43.7	43.3	43.3	41.6	41.8	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	0.4
東北	41.5	41.4	41.3	40.3	40.2	38.8	39.3	39.2	38.6	39.2	39.1	39.7	40.7	1.0
北関東	42.9	43.0	42.6	43.0	40.9	41.7	42.0	41.4	40.9	40.7	41.2	42.1	42.3	0.2
南関東	46.4	46.3	46.7	46.6	46.5	46.6	47.2	46.6	45.8	45.6	46.1	46.6	46.7	0.1
北陸	42.5	42.1	42.3	42.5	40.0	39.8	41.4	42.4	42.3	40.7	41.4	41.8	42.6	0.8
東海	43.6	44.4	45.1	44.8	44.4	43.1	43.7	43.2	43.0	43.3	43.9	43.7	44.3	0.6
近畿	43.2	43.7	44.1	44.6	43.6	43.2	43.6	43.7	42.6	42.5	42.9	43.5	44.0	0.5
中国	44.1	44.9	44.2	43.9	44.3	43.2	43.1	42.6	42.8	42.6	43.6	43.9	44.0	0.1
四国	41.2	41.4	41.3	42.5	42.2	41.0	41.1	41.2	40.2	39.9	39.4	40.5	40.7	0.2
九州	47.7	48.6	48.7	49.0	48.3	48.1	48.5	47.6	46.4	46.5	46.2	47.3	46.9	▲0.4
格差	6.5	7.2	7.4	8.7	8.3	9.3	9.2	8.4	7.8	7.3	7.1	7.6	6.2	

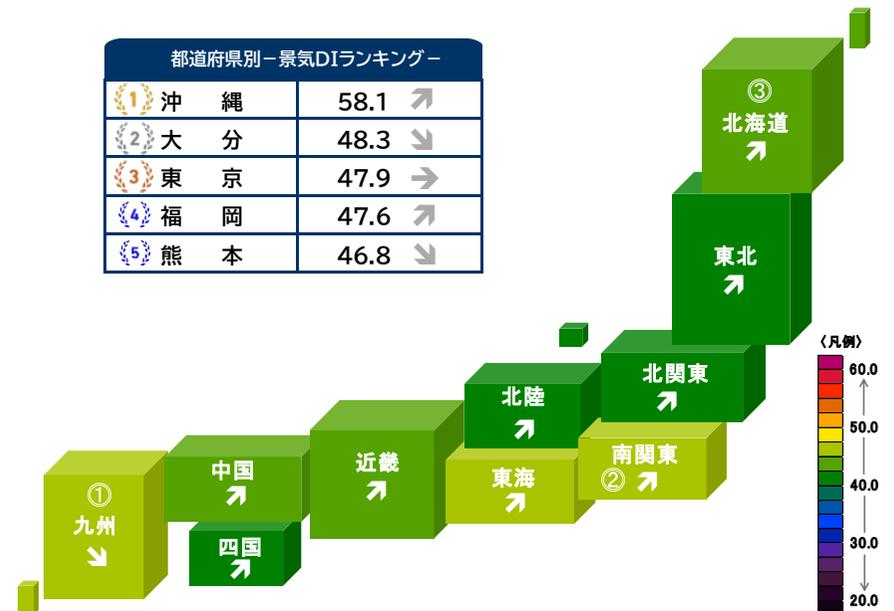
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域で改善、シルバーウィークや防災関連がプラス材料に

- ・『東北』『東海』など10地域中9地域が改善、『九州』のみが悪化した。都道府県別では29道府県が改善、16府県が悪化。公共工事やレジャー需要がプラス要因となった一方で、猛暑が続いた地域では秋冬需要が低調だった。
- ・『東北』(40.7) …前月比1.0ポイント増。2カ月連続で改善し、8カ月ぶりに40台へ復帰した。域内6県のうち「宮城」を除く5県が上向いた。シルバーウィークで宿泊や広告関連などが改善した『サービス』が景況感を押し上げた。
- ・『東海』(44.3) …同0.6ポイント増。2カ月ぶりに改善。域内4県のうち3県が上向き、「愛知」が悪化した。物流量の拡大や猛暑による冷蔵倉庫の需要増などで『運輸・倉庫』が4カ月ぶりに改善したほか、防災工事や電気工事など『建設』が上向いた。
- ・『九州』(46.9) …同0.4ポイント減。2カ月ぶりに悪化。域内8県中4県が悪化、4県が改善した。好調なインバウンド消費などで10地域中1位を維持したが、猛暑で来店客が減少した『小売』や燃料高を受けた『運輸・倉庫』が大きく落ち込んだ。

地域別の景気DI(2024年9月)

都道府県別-景気DIランキング	
① 沖 縄	58.1 ↗
② 大 分	48.3 ↘
③ 東 京	47.9 →
④ 福 岡	47.6 ↗
⑤ 熊 本	46.8 ↘



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
農・林・水産	41.2 ▲	43.3 ▲	47.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も生産費の価格転嫁が継続されれば、農家経済も良くなる(米作農) △ 需給バランスが安定するかまだ不透明である(養鶏) × 人手不足によるマイナスの影響は続く(素材生産サービス) × 木材製品・加工品の流れは原木以上に低調。住宅着工数も低調なままである(森林組合)
金融	48.5 ▲	48.1 ▲	47.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米価上昇による好影響(米作農) ○ 新患数、売り上げともに前期を上回っている(獣医) ○ 夏場による鶏卵生産量の減少で相場が回復してきた(養鶏) × 経費の増加を価格に転嫁できない状況が続いている(野菜作農) × 海水温が高く漁獲物の鮮度保持に影響している(まき網漁)
金融	48.5 ▲	48.1 ▲	47.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光産業の回復により、感触として運転資金需要、設備投資とも上向き感がある(信用協同組合・同連合会) ○ 米国住宅市況の中長期的トレンドは良好の見通し。国内不動産市況は変調の可能性がみられるが、引き続き良好に推移する見込み(住宅専門金融) × 手数料が引き下げられているため、減収となっている(損害保険代理)
建設	46.9 ▲	47.3 ▲	47.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光産業の回復により、感触として運転資金需要、設備投資とも上向き感がある(信用協同組合・同連合会) ○ 米国住宅市況の中長期的トレンドは良好の見通し。国内不動産市況は変調の可能性がみられるが、引き続き良好に推移する見込み(住宅専門金融) × 手数料が引き下げられているため、減収となっている(損害保険代理)
建設	46.9 ▲	47.3 ▲	47.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石油化学・エネルギー関連の製造業による設備投資のほか、公共投資が堅調である(はつり・解体工事) ○ 猛暑の影響が例年よりもエアコンの修理件数が多い(冷暖房設備工事) ○ 補助金を活用した玄関ドア・高断熱窓の工事需要が増えた(内装工事) ○ 再エネ需要は変わらず好調である(電気通信工事) △ 福岡都市圏における建設需要は底堅く、受注残も相応にある。しかし、住宅に関しては戸建てが苦戦しているという話が頻繁に出ている(建築工事) × 残業時間の制御で技術者不足となり受注ができない状況(一般電気工事) × 新築住宅の着工件数の減少による影響(金属製屋根工事) × TSMC効果がまだ表れない(土木工事)
不動産	48.2 ▲	47.5 ▲	48.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道の道央圏ではラピダス建設や、北海道新幹線の延伸工事、再開発事業、後志自動車道の延伸など長期の投資が続く(一般土木建築工事) ○ 万博関連の工事応援が東京にまで来ており仕事は引く手あまた。職方に安定して仕事が供給できており状態は良い(建築工事) ○ 国内公共事業や地熱調査など再エネ関連が堅調(土木工事) × 資材や燃料費など物価の高騰による建築案件の減少は続く(鉄骨工事) × 公共事業の減少に加え、賃上げによる人件費の上昇分が発注額に反映されておらず、粗利が減少する状況は続く見通し(一般電気工事) × 人材不足や資材価格の高騰、標準価格と実勢価格との乖離など、良い条件はない(一般管工事)
不動産	48.2 ▲	47.5 ▲	48.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相場が上がっている(不動産管理) △ 引き合いは多いが、資材価格の上昇や職人の取り合いが起き、工期の延長も重なり、完成時赤字になるケースがある(貸家) × 地方の不動産が動かない(不動産代理) × インバウンド効果で飲食テナントは好調も、物販アパレル関連は厳しい。人手不足と最低賃金の改定による人件費高騰の影響もある(貸事務所)
製造	39.8 ▲	40.7 ▲	40.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅ローン金利と土地相場の落ち着き、新政権への期待もあり6カ月後以降は徐々にプラスに転じると考える(建物売買) ○ 外国人投資家にアプローチできれば景気は良くなっていく(不動産管理) × 新しいマンションが乱立している(貸家) × 日銀の利上げによる住宅ローン金利の上昇で不動産業界は落ち込んでいくと予想(不動産代理業・仲介)
製造	39.8 ▲	40.7 ▲	40.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気温が下がり、冬シーズンに入るためスープ系の需要が増加(調味料製造) ○ 米不足の影響もあり、加工食品の売り上げが伸びている(食料品製造) ○ 半導体製造装置の受注増による好影響(電気機械器具製造) ○ 某大手自動車メーカーの好況の影響が大きい(工業用樹脂製品加工) ○ 海外向け電子材料用の化学品が堅調である(化学工業製品製造) × 資源・人件費が上昇するなか、価格転嫁が進まない(自動車部分品製造) × 売り上げの主となる公共工事が少なくなっている。また、受注内容が維持更新へ変わっており、需要が少ない(コンクリート製品製造) × 猛暑の影響で冬物の受注が少ない(成人女子・少女服製造) × 材料費の高騰が価格に反映されない(建築用金属製品製造)
製造	39.8 ▲	40.7 ▲	40.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体業界が回復局面にある(有機化学工業製品製造) ○ 徐々に自動車関連の不正問題による影響が落ち着き、業況が回復していくと考える(工業用プラスチック製品製造) ○ 円安が終息し、材料および副資材の購入価格が低下すると考える(アルミニウム・同合金ダイカスト製造) × 中国経済の低迷や物価高による影響は大きい(自動車操縦装置製造) × 印刷物の需要が減少。原材料が10月よりさらに値上がりし、人件費も上昇するなか価格転嫁が進んでおらず、粗利が減少していく(印刷) × 商品の値上げが思うように進まない。人件費や製造経費は確実に上昇しており、この状況は続くと考え(冷凍調理食品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

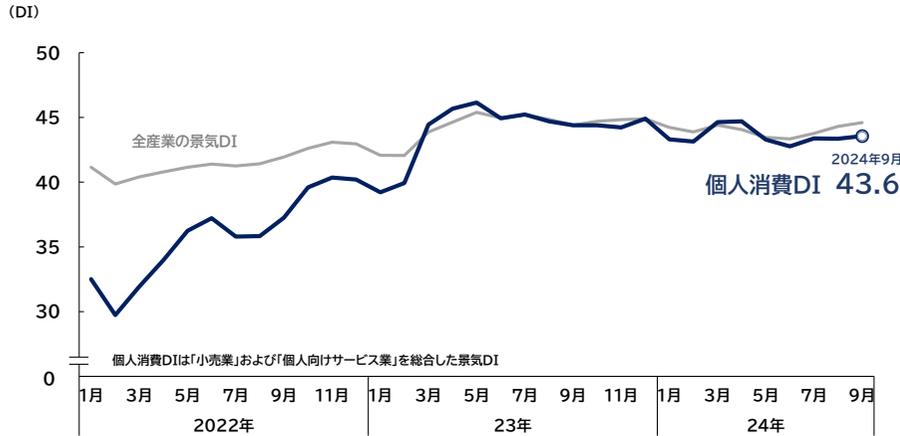
業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
卸売	40.7 ↘	41.3 ↘	41.4 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体市場が回復し、工業薬品の出荷が増加する見込み(化学製品卸売) ○ 食品の輸出は好調が続く(生鮮魚介卸売) ○ 政府が推進しているデジタル化により、デジタル機器やセキュリティ機器の導入などが増えてきている(事務用機械器具卸売) × 原材料や運送費の高騰、人件費の上昇による影響が続く見通し(がん具・娯楽用品卸売) × 価格転嫁の実施で買い控えやリユース品の需要が増加する(男子服卸売) × 物価と人件費の高騰や人手不足で販売先である居酒屋の倒産、廃業が増加傾向(酒類卸売)
小売	40.3 →	40.5 ↘	40.3 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ キヤッシュレスの需要増により、取り扱い端末の出荷が増加している(精密機械器具卸売) ○ インバウンドの効果が続いている(和洋紙卸売) ○ 猛暑により業績が良くなっている(コーヒー・茶類卸売) × 物価高の影響が色濃く出ている。米穀関連は玄米価格の異常な高騰により利益が圧迫されている(肥料・飼料卸売) × 為替の影響に加え、高級品離れが起きている(代理商、仲立) × コロナの影響はほぼなくなり活気が戻ってきたが、物価高騰の長期化にともない、節約志向が浸透しており、消費額が伸び悩んでいる(酒類卸売)
小売	40.3 →	40.5 ↘	40.3 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 暑い日が続く夏物需要が長期化したほか、防災関連商品の急伸長やインバウンド需要による効果も出ている(家庭用電気機械器具小売) △ 高額品は堅調に推移しているが、中価格帯でボリュームゾーンである衣料品は苦戦。食品も値上げの影響により買い控えが顕在化している(百貨店) × 仕入価格の高騰と人件費の上昇による影響。また、気温が高く消費者は食欲が出ないほか、節約志向も続き、売り上げが伸びていない(食肉小売) × 9月半ば頃まで残暑が続き、秋物の衣料品が売れない(婦人・子供服小売) × 新車の納期遅れのため販売不振。そして下取り車が入ってこないため在庫不足となり中古自動車の仕入価格が高い(自動車(新車)小売)
運輸・倉庫	42.6 ↘	45.0 ↘	45.4 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド増加の継続による効果が期待できる(飲食品小売) ○ 商品単価の上昇による売り上げの増加は継続する(各種商品通信販売) ○ 食欲の秋や各種イベントでの消費増を期待(食肉小売) × 物価高により、服の買い控えが増加傾向にある(婦人・子供服小売) × 人件費の高騰による利益圧迫は続く。最低賃金上がることによりやる気のある人の働く意識が低下する懸念が大きい(コンビニエンスストア) × 長納期化している車両が順次仕入れに廻っているが、現在の注文台数が仕入台数を下回っている(自動車(新車)小売) × 人件費や光熱費など経費増を吸収できない(各種食料品小売)
運輸・倉庫	42.6 ↘	45.0 ↘	45.4 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人流が盛んになっている(一般貸切旅客自動車運送) ○ 震災復旧に関連する仕事がある(特定旅客自動車運送) ○ 猛暑により預り在庫が増加している(冷蔵倉庫) ○ 荷主に対し料金改定の要請をして一部認められたため、増収となった(普通倉庫) × 最低賃金上がるなか、収入増が見込めない(一般乗用旅客自動車運送) × 中国向け輸出が不調のため、先行き不安が強い(港湾運送) × 原油の高止まりや原料高により輸送貨物量が減少。輸送料金の値上げも交渉しているが、認めてくれる荷主はごく少数(一般貨物自動車運送)
サービス	50.0 ↘	49.8 ↘	50.4 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旅行機運の回復を期待(旅行業代理店) ○ マイナス要因がなく、為替も円高にぶれてきている(集配利用運送) ○ インバウンド客の増加による効果は続く(一般乗合旅客自動車運送) △ 単価が上がって、売り上げ自体は増加したが、コロナ以前の客層が戻ってきていない(一般貸切旅客自動車運送) × 内需が悪く、コスト転嫁が追い付いていない(港湾運送) × 燃料費上昇の影響や最低賃金改定による人件費の上昇が大きな懸念。補助金制度はあるが、申請できる内容ではない(一般乗用旅客自動車運送) × 中国景気の停滞や、物価上昇、人材不足による影響は続く(組立こん包)
サービス	50.0 ↘	49.8 ↘	50.4 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模な都市開発の工事に際して、職人不足のため全国から人手がかき集められており、長期の連泊需要が旺盛(旅館) ○ AIの可能性を模索している企業が多く、需要が堅調である(ソフト受託開発) ○ 人手不足が続き人材依頼は増えている(労働者派遣) ○ 再エネ分野やデータセンターの需要が動き出している(土木建築サービス) × 節約ムードのほか、残暑による衣替えのタイミングの遅れなどで売り上げが減少している(普通洗濯) × インバウンド需要の高まりは感じつつも、人件費や原材料の価格高騰が影響を及ぼしている(西洋料理)
サービス	50.0 ↘	49.8 ↘	50.4 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ IT担当者の不足とDX化の推進で相談が絶えない(経営コンサルタント) ○ 北陸応援割や安定したインバウンド需要に支えられている(リネンサプライ) ○ インバウンド効果が継続する見通し(中華・東洋料理店) ○ 来年開催される大阪・関西万博により、国内はもちろん海外の旅行者が多く訪れ、観光消費額の増加に寄与するものと期待できる(旅館) × 下請けや部品製造メーカーへの価格転嫁が進んでいない(機械設計) × 最低賃金引き上げによる人件費上昇で厳しい状況になる(ビルメンテナンス) × 人件費や10月から始まる社会保険の加入要件拡大などによる保険料支払いの増加により、一層厳しくなるのではないかと危惧する(ラジオ放送)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

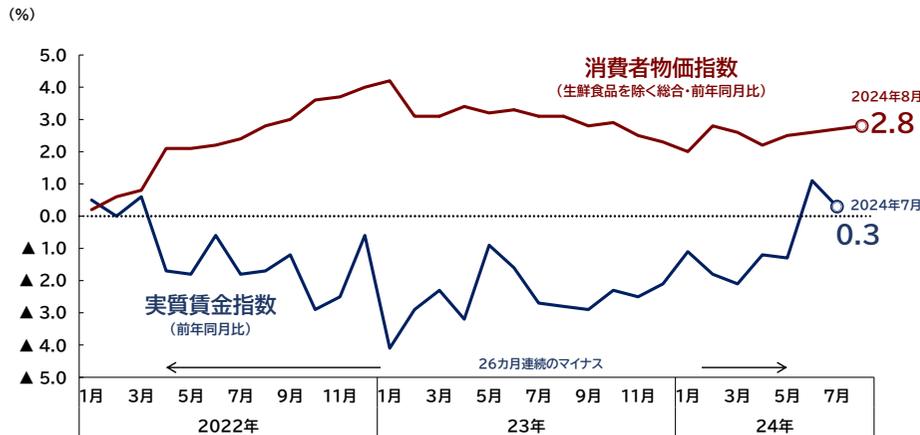
【今月のポイント】 個人消費の動向

- 個人消費DIは43.6（前月比0.2ポイント増）となり、前月から微増にとどまった
- 行楽シーズンを迎え宿泊や娯楽に対する消費は上向いたが、猛暑関連需要のピークアウト、食料品、日用品の消費は悪化となった

個人消費DIの推移



消費者物価指数と実質賃金指数の推移



※総務省「消費者物価指数 全国 2024年8月分」(2024年9月20日)、
厚生労働省「毎月勤労統計調査 2024年7月分結果確報」(2024年9月26日)

個人消費に関連した企業からのコメント

コメント (抜粋)	業種 51 分類
・一般消費財の販売については、 インバウンドも含め好影響 が続いている	紙類・文具・書籍卸売 (和洋紙卸売)
・連日の猛暑により 空調機関連が好調	家電・情報機器小売
・完全にコロナの影響が消滅し、 宿泊意欲が旺盛 になっている	娯楽サービス (スポーツ施設提供)
・宿泊の 客単価が上がってきている	旅館・ホテル
・消費の二極化が顕著となり 高額品は堅調 に推移しているが、中価格帯の 衣料品 が苦戦し、 食品値上げ の影響により買い控えも顕在化している	各種商品小売 (百貨店)
・お菓子は 嗜好品のため買い控えの対象 になりやすく、様々な食品や主食米価格の高騰による影響は小さくない	飲食品・飼料製造 (米菓製造)
・街に活気が戻ってきたが、物価高騰の長期化にともない 節約志向が浸透 しており、個々人の消費額が伸び悩んでいる	飲食品卸売 (酒類卸売)
・洋服や化粧品に対する 購買意欲が低い	繊維・繊維製品・ 服飾品小売 (婦人・子供服小売)
・仕入れ価格の高騰と人件費の問題、気温が高くて食欲も出ない。加えて、 消費者の節約志向 で売り上げ自体が伸びていない	飲食品小売 (食肉小売)
・元々クリーニング業界は売り上げが減少傾向にあるなか、さらに 各家庭の節約ムード がわかり、悪化している。また、中々涼しくならず、衣替えがスムーズに進まないことも売り上げ減少の要因となっている	その他サービス (普通洗濯)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
農・林・水産		42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	4.5
金融		46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	▲ 0.8
建設		47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	0.5
不動産		48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	1.0
製造	飲食品・飼料製造	42.6	43.4	44.0	44.6	43.6	43.4	44.8	44.4	42.9	42.7	42.7	43.5	43.8	0.3
	繊維・繊維製品・服飾品製造	43.0	41.5	40.8	40.1	37.9	37.7	39.0	38.1	37.4	37.3	36.1	36.5	36.3	▲ 0.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.0	40.3	41.5	40.3	39.9	38.1	38.7	38.0	37.9	37.5	39.0	39.5	39.5	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.9	37.7	37.2	38.5	37.3	35.7	36.4	36.4	35.3	34.4	36.0	36.7	37.3	0.6
	出版・印刷	32.3	32.5	33.1	34.2	32.4	34.6	35.3	34.1	33.3	32.8	32.8	34.4	34.5	0.1
	化学品製造	41.2	41.4	42.7	42.2	42.6	39.9	41.2	40.9	41.0	41.0	41.0	42.6	43.6	1.0
	鉄鋼・非鉄・鋳業	39.8	41.5	41.9	42.0	39.7	38.3	38.3	38.0	36.5	36.4	37.4	39.0	39.2	0.2
	機械製造	41.2	40.7	40.5	40.6	39.3	40.6	39.7	39.6	39.9	39.8	41.2	41.9	41.2	▲ 0.7
	電気機械製造	42.4	42.3	43.0	42.5	43.6	42.5	41.4	40.7	41.0	42.5	42.5	42.5	42.9	0.4
	輸送用機械・器具製造	48.3	46.9	47.2	44.7	41.6	39.3	41.6	40.2	41.0	42.1	44.2	43.5	41.0	▲ 2.5
	精密機械・医療機械・器具製造	44.2	42.9	43.4	44.3	43.9	43.3	45.5	42.9	41.9	46.5	44.5	43.9	44.0	0.1
	その他製造	40.5	39.4	40.7	39.9	41.9	44.7	45.5	42.5	41.3	43.0	40.8	42.3	41.7	▲ 0.6
	全体		40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8
卸売	飲食品卸売	45.8	43.3	44.5	45.7	43.1	43.7	44.5	44.6	42.9	42.5	42.3	43.8	44.1	0.3
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	38.1	36.1	36.0	36.3	36.9	36.8	37.1	35.2	36.3	36.3	35.8	36.5	34.2	▲ 2.3
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.1	38.0	38.3	38.9	38.0	37.8	37.6	37.8	36.0	36.4	37.5	38.2	37.5	▲ 0.7
	紙類・文具・書籍卸売	38.5	38.4	40.1	40.7	39.6	38.2	40.1	38.4	36.4	35.2	36.3	37.2	37.8	0.6
	化学品卸売	44.5	44.9	45.1	45.4	44.4	42.2	43.2	41.8	42.9	41.4	43.4	44.5	44.3	▲ 0.2
	再生資源卸売	43.9	45.2	42.4	43.8	42.9	41.7	39.9	40.9	44.3	43.1	44.4	40.5	36.8	▲ 3.7
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	36.7	37.0	38.1	38.2	37.3	34.9	35.3	36.5	34.7	34.6	36.2	34.7	36.1	1.4
	機械・器具卸売	43.8	43.9	44.1	44.7	43.7	43.4	43.5	43.6	43.4	43.4	43.5	44.0	44.5	0.5
	その他の卸売	41.7	43.1	43.2	42.9	42.0	41.1	42.5	40.3	41.1	39.9	40.8	41.8	41.5	▲ 0.3
	全体		41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4

		9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
小売	飲食品小売	46.5	45.5	44.9	46.4	45.5	43.8	45.3	44.7	43.2	42.6	41.3	44.0	43.3	▲ 0.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.6	42.7	39.3	40.0	36.3	40.2	36.5	40.4	40.2	36.3	36.9	37.2	36.9	▲ 0.3
	医薬品・日用雑貨品小売	42.5	43.8	44.7	46.1	45.8	45.4	44.1	41.8	42.1	41.0	41.4	40.3	41.0	0.7
	家具類小売	36.3	27.2	32.4	32.7	34.0	32.1	30.3	33.3	28.7	27.2	35.8	30.7	31.3	0.6
	家電・情報機器小売	42.7	42.5	44.0	42.7	41.8	42.3	45.8	44.3	40.8	43.2	46.1	46.1	45.3	▲ 0.8
	自動車・同部品小売	41.7	42.4	40.2	39.7	42.4	41.2	40.9	41.4	42.3	43.4	39.2	39.0	38.9	▲ 0.1
	専門商品小売	39.1	39.4	38.1	38.3	37.8	37.7	40.2	40.2	38.7	38.6	39.7	40.0	39.9	▲ 0.1
	各種商品小売	45.9	45.3	44.3	44.1	42.7	40.9	44.6	42.9	44.6	44.4	45.5	43.9	41.3	▲ 2.6
その他の小売	47.6	46.2	47.2	51.3	40.3	44.0	39.7	44.4	47.6	44.4	42.2	37.8	44.0	6.2	
全体		41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	▲ 0.2
運輸・倉庫		42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	0.4
サービス	飲食店	51.8	47.4	49.4	54.0	50.3	48.0	51.3	52.0	49.4	48.1	49.4	52.5	49.3	▲ 3.2
	電気通信	57.4	59.5	57.1	54.2	56.1	51.9	54.2	61.7	56.7	52.8	51.9	50.0	40.7	▲ 9.3
	電気・ガス・水道・熱供給	46.3	44.1	50.0	42.7	41.7	43.6	43.6	46.9	40.7	41.7	43.6	37.5	38.9	1.4
	リース・賃貸	49.2	52.5	52.9	51.6	50.3	50.5	51.7	49.4	49.7	49.0	48.6	50.2	48.4	▲ 1.8
	旅館・ホテル	57.6	59.7	64.3	56.9	51.3	55.3	60.6	60.4	55.1	52.1	53.8	53.4	55.3	1.9
	娯楽サービス	46.2	46.3	44.8	47.9	46.3	46.3	47.2	46.3	46.2	44.6	47.5	43.2	48.4	5.2
	放送	45.6	42.6	45.6	43.3	44.1	47.1	47.4	52.8	45.1	45.6	47.2	42.2	46.8	4.6
	メンテナンス・警備・検査	47.8	46.8	49.0	46.9	47.3	46.7	46.7	46.0	47.5	46.1	47.3	48.2	48.1	▲ 0.1
	広告関連	45.4	45.2	45.6	45.1	46.2	47.0	45.5	47.5	46.1	43.6	43.9	43.6	45.8	2.2
	情報サービス	55.5	56.0	55.4	56.3	56.1	55.7	55.3	55.4	54.5	54.1	54.1	53.9	55.1	1.2
	人材派遣・紹介	48.9	50.9	52.3	50.0	48.8	50.6	49.8	50.6	48.6	48.5	49.2	49.2	50.2	1.0
	専門サービス	51.2	52.0	51.1	50.3	50.5	51.4	52.4	51.7	49.9	50.5	51.8	50.6	51.3	0.7
	医療・福祉・保健衛生	42.4	43.6	41.8	43.2	44.4	43.2	44.7	42.9	43.6	44.4	44.0	44.2	44.6	0.4
	教育サービス	46.4	45.6	42.6	44.4	43.7	43.1	46.3	44.6	43.9	47.4	50.9	47.7	48.7	1.0
その他のサービス	47.2	47.6	47.2	48.1	47.5	48.5	49.1	49.1	47.5	47.2	48.0	48.6	47.9	▲ 0.7	
全体		50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	0.6
その他		39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	▲ 1.5
格差（10業界別『その他』除く）		9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,093社、有効回答企業1万1,188社、回答率41.3%)

(1) 地域

北海道	493	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,210
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	794	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,817
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	918	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	764
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,333	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	364
北陸(新潟 富山 石川 福井)	555	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	940
合計			11,188

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	89	小売	飲食料点小売業	139
金融	170		繊維・繊維製品・服飾品小売業	93
建設	1,711		医薬品・日用雑貨品小売業	50
不動産	497		家具類小売業	24
製造	飲食料品・飼料製造業	313	家電・情報機器小売業	50
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	125	自動車・部品小売業	146
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	196	専門商品小売業	253
	パルプ・紙・紙加工品製造業	83	各種商品小売業	50
	出版・印刷	193	その他の小売業	14
(2,688)	化学品製造業	348	運輸・倉庫	447
	鉄鋼・非鉄・鉱業	468	飲食店	124
	機械製造業	434	電気通信業	9
	電気機械製造業	278	電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	108	リース・賃貸業	112
(2,419)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	100
	その他製造業	70	娯楽サービス	115
	飲食料品卸売業	319	放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	153	メンテナンス・警備・検査業	252
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	262	広告関連業	108
(2,312)	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	522
	化学品卸売業	213	人材派遣・紹介業	77
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	429
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	239	医療・福祉・保健衛生業	126
	機械・器具卸売業	778	教育サービス業	50
その他の卸売業	302	その他サービス業	255	
合計			11,188	

(3) 規模

大企業	1,749	15.6%
中小企業	9,439	84.4%
(うち小規模企業)	(3,762)	(33.6%)
合計	11,188	100.0%
(うち上場企業)	(232)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年9月13日～9月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。